

新たな行財政改革推進方針

～持続可能な行財政運営を目指して～

(素案)

令和6（2024）年9月
行財政改革推進室

策定の趣旨

- 本県ではこれまで、硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える揺るぎない行財政基盤を確立するため、平成29（2017）年度から徹底した行財政構造改革を推進し、新型コロナに伴う取組の一時凍結があったものの、改革に掲げた目標を概ね達成しました。
- しかし、最大かつ喫緊の課題である人口減少問題をはじめ、デジタル化や脱炭素化などの急速な社会変革への対応や、多様化・複雑化する行政課題の克服に向け、積極果敢に挑戦していくためには、その取組を将来にわたって支えることができるよう、行財政基盤の一層の強化が不可欠です。
- このため、今後も財政の健全性の維持・向上を図りながら、様々な行政課題に的確かつ機動的に対応していくための行財政基盤の強化を目指し、新たな行財政改革に取り組みます。

性格と役割

この方針は、県政運営の指針である「やまぐち未来維新プラン」を下支えする行財政基盤の一層の強化を図るため、今後、県が取り組む内容をまとめた指針です。

計画期間

令和7（2025）年度 ～ 令和11（2029）年度（5年間）

※未来維新プランの終期（令和8（2026）年度）に合わせ、計画内容の見直しを行います。

課題

- 加速化・深刻化する人口減少や少子化と、生産年齢人口の減少に伴う様々な分野での人手不足
- デジタル化、脱炭素化をはじめとする急速な社会変革の進展
- 長引く物価高や急激な為替変動、頻発化・激甚化する自然災害の脅威
- 今後多額の維持管理経費や更新費用が見込まれる公共施設等の老朽化
- 人口減少や高齢化による社会保障費の増大等に伴う税収の減少や財政需要の更なる拡大への懸念

基本方針

県が有する人的資源（職員・組織）、物的資源（県有財産）、財政資源（財源等）など限りあるリソースを質的に充実させることにより、予想のつかない環境変化や直面する困難をしなやかに乗り越え、適応・回復できる能力（レジリエンス）を高めるとともに、その力を最大限に活用して、様々な変化や多様化・複雑化する行政課題に臨機応変に対応し、将来にわたって必要な行政サービスを持続的・安定的に提供できるよう、行財政基盤の一層の強化を図る。

基本目標

「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現を支えるための行財政基盤の更なる強化

人的資源・物的資源・財政資源の別により整理した「3つの基盤」の一層の強化に取り組みます。

区 分	主な取組項目
1 レジリエントな行政体制の強化	(1) 簡素で効率的な組織体制の構築 (2) 人的資源の充実と活用 (3) 「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進
2 県有財産の適切な管理・運用	(1) 公の施設の見直し (2) 公共施設等の総合的な管理の強化 (3) 効果的な財産活用の推進
3 持続可能な財政基盤の確立	(1) 収支均衡した財政構造の維持・向上 (2) 将来負担や課題への機動的な対応を可能とする財源の確保

1 レジリエントな行政体制の強化

人口減少等が進行する中、今後も必要な行政サービスを安定的に提供していくために、限られた人的資源を最大限有効に活用しながら、急速な環境変化にもしなやかに適応できる、簡素で効率的な組織体制の構築と個々の職員の能力アップを進めます。

また、新たな課題への挑戦に向け、職員のワーク・エンゲージメント（仕事に対してポジティブで充実した心理状態）がさらに高まるよう、意欲的に働き続けられる職場環境づくりや、デジタル技術等を活かした生産性向上に取り組みます。

取組項目

- (1) 簡素で効率的な組織体制の構築
- (2) 人的資源の充実と活用
- (3) 「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進

2 県有財産の適切な管理・運用

公共施設をはじめとする県有財産について、資産としての価値とコストに着目し、より効率的で費用対効果の高い管理・運用に見直します。

取組項目

- (1) 公の施設の見直し
- (2) 公共施設等の総合的な管理の強化
- (3) 効果的な財産活用の推進（未利用財産の売却・貸付、ネーミングライツの導入拡大等）

3 持続可能な財政基盤の確立

持続可能な財政構造をより確かなものとするため、引き続き、歳入・歳出両面から改革の取組を徹底するとともに、将来の財政需要や政策課題への機動的な対応に備えた財源の確保を図ります。

取組項目

- (1) 収支均衡した財政構造の維持・向上
- (2) 将来負担や課題への機動的な対応を可能とする財源の確保

取組項目及び成果指標（例）

取組項目ごとに成果指標を設け、進行管理を行います。

取 組 項 目	成 果 指 標（例）
1 レジリエントな行政体制の強化	
(1) 簡素で効率的な組織体制の構築 ① 職員の定年引上げも踏まえた適正な定員管理 ② 環境変化や課題に対応した適切な人員配置 ③ デジタル技術等の活用による業務の効率化・生産性向上【再掲】	① 職員数（教育・警察を含む） ② 職員の合理的再編成の割合 ③ デジタル技術等の活用による業務削減時間数 【再掲】
(2) 人的資源の充実と活用 ① 意欲と能力のある人材の確保・育成 ② 職員の資質・能力の向上 ③ 組織マネジメント力の強化による職員のやりがい等の向上 ④ 多様な人材が活躍できる職場づくり	① 職員採用試験受験者数、エキスパート職員数 ② パワーアップ研修・デジタル人材育成研修受講者数、国・他県や民間企業等への派遣職員数 ③ 仕事にやりがいを感じている職員の割合、生産性の向上を感じている職員の割合 ④ 課長級以上に占める女性の割合、障害者雇用率
(3) 「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」の推進 ① 長時間労働の縮減 ② 働きやすい職場風土の醸成や多様な働き方を可能とする職場環境の整備 ③ デジタル技術等の活用による業務の効率化・生産性向上	① 職員1人当たりの時間外勤務時間数（年間） ② ワーク・ライフ・バランスが取れていると思う職員の割合、男性育休取得率、休暇取得日数（年間） ③ デジタル技術等の活用による業務削減時間数

取組項目	成果指標（例）
2 県有財産の適切な管理・運用	
(1) 公の施設の見直し	
(2) 公共施設等の総合的な管理の強化 ① 統合・複合化等による総量の適正化 ② 計画的な建替・改修等による長寿命化の推進	① 公共建築物の総量（延床面積） ② 有形固定資産減価償却率
(3) 効果的な財産活用の推進（未利用財産の売却・貸付等）	
3 持続可能な財政基盤の確立	
(1) 収支均衡した財政構造の維持・向上 ① 歳出構造の最適化 （投資的経費の計画的な管理、事務事業の不断の見直し等） ② 歳入の更なる確保 （税外未収金対策の強化、ふるさと納税の増収等） ③ 持続的・安定的な財政運営の実施 ④ 県債発行の抑制等による将来負担の軽減	①、② プライマリーバランス ③ 中期財政見通しにおける各年度収支 ④ 年度末県債残高見込額（当初予算時点）、実質公債費比率、将来負担比率
(2) 将来負担や課題への機動的な対応を可能とする財源の確保 ① 重点施策推進のための基金の積立・活用 ② 財源調整用基金の確保	①、② 年度末基金残高見込額（当初予算時点）